



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経理部長 (氏名) 森 安伸 TEL (03)6716-0850
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	45,784 —	1,329 —	1,408 —	556 —
20年3月期第1四半期	40,324 6.7	1,671 69.1	1,965 95.8	1,165 182.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18 05	—
20年3月期第1四半期	37 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	88,565	41,182	45.8	1,313 30
20年3月期	93,904	42,423	44.5	1,353 95

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 40,521百万円 20年3月期 41,775百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13 00	—	15 00	28 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	89,000 —	3,100 —	3,200 —	1,900 —	61 58
通期	190,000 2.0	7,900 3.5	7,800 13.8	4,800 19.2	155 57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期第1四半期 32,663,240株 20年3月期 32,663,240株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,808,429株 20年3月期 1,808,289株
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 21年3月期第1四半期 30,854,886株 20年3月期第1四半期 30,750,016株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成20年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速や円高等の影響を受け企業収益が減少し、また個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境も一層厳しさを増しておりますが、当社グループは「攻めの姿勢で展開する」をスローガンに掲げ、国内外を問わず一貫した顧客密着型の営業活動と物流網の構築によって売上高の拡大と収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期における連結業績につきましては、売上高は457億84百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は海外向け物流費が増加したこと等により13億29百万円（前年同四半期比20.4%減）、経常利益は14億8百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。また、四半期純利益は、当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い、たな卸資産評価損1億94百万円を特別損失に計上し5億56百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別のセグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向け部品材料が好調に推移し、前年同四半期比7.6%増の203億59百万円となりました。

一般電子部品は、携帯端末用タッチパネルの新規採用並びに液晶周辺向け基板実装品等が増加したことにより、前年同四半期比24.5%増の147億55百万円となりました。

半導体は、車載用関連パーツや液晶用回路部品等の増加により、前年同四半期比16.3%増の85億91百万円となりました。

その他の商品は、太陽電池関連向け製造装置が増加したものの、既存設備品の納入が減少したため、前年同四半期比3.7%減の20億78百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は885億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億39百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が759億28百万円（前連結会計年度末比50億20百万円減）、固定資産が126億37百万円（前連結会計年度末比3億18百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金38億4百万円、現金及び預金14億71百万円の減少であります。

負債合計は、473億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億98百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が398億16百万円（前連結会計年度末比40億71百万円減）、固定負債が75億67百万円（前連結会計年度末比26百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金20億85百万円、未払法人税等9億75百万円の減少であります。

純資産合計は、411億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億40百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は為替換算調整勘定14億54百万円の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、135億52百万円と前連結会計年度末と比べて9億71百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億91百万円の資金の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益12億13百万円に対し、賞与引当金の減少額2億62百万円、たな卸資産の増加額5億4百万円、仕入債務の減少額4億6百万円、法人税等の支払額15億8百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額19億52百万円の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億63百万円、子会社株式・出資金の取得・払込による支出1億22百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億38百万円の資金の減少となりました。これは配当金の支払額4億62百万円、短期借入金の純減少額1億50百万円等の減少要因があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は当初の想定内で推移すると見込まれることから、現時点においては平成20年5月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

なお、当第1四半期の四半期純利益は、前年同四半期比52.2%減となりましたが、第2四半期において、当初見込み通り営業外収益として負ののれんの一括償却を計上いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、四半期会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に变化が無いと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が40百万円、税金等調整前四半期純利益が234百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,552	10,023
受取手形及び売掛金	48,331	52,135
有価証券	5,000	4,500
たな卸資産	11,624	11,549
その他	2,558	2,887
貸倒引当金	△ 138	△ 147
流動資産合計	75,928	80,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,531	3,763
土地	2,480	2,494
その他	1,489	1,639
有形固定資産合計	7,500	7,897
無形固定資産		
のれん	513	593
その他	428	391
無形固定資産合計	942	985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	1,924
その他	2,085	2,158
貸倒引当金	△ 4	△ 9
投資その他の資産合計	4,194	4,073
固定資産合計	12,637	12,955
資産合計	88,565	93,904

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,835	36,920
短期借入金	1,783	2,084
未払法人税等	703	1,678
賞与引当金	375	638
その他	2,118	2,565
流動負債合計	39,816	43,887
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	55	72
退職給付引当金	468	476
役員退職慰労引当金	29	31
負ののれん	587	626
その他	426	388
固定負債合計	7,567	7,594
負債合計	47,383	51,481
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	29,902	29,808
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	41,313	41,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 116	△ 225
繰延ヘッジ損益	△ 2	0
土地再評価差額金	184	184
為替換算調整勘定	△ 857	597
評価・換算差額等合計	△ 791	556
少数株主持分	660	647
純資産合計	41,182	42,423
負債・純資産合計	88,565	93,904

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	45,784
売上原価	40,243
売上総利益	5,541
販売費及び一般管理費	
荷造・運搬費	1,029
給与手当・賞与	1,208
その他	1,974
販売費及び一般管理費合計	4,211
営業利益	1,329
営業外収益	
受取利息	31
負ののれん償却額	38
その他	65
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	17
為替差損	36
その他	3
営業外費用合計	57
経常利益	1,408
特別損失	
たな卸資産評価損	194
特別損失合計	194
税金等調整前四半期純利益	1,213
法人税等	636
少数株主利益	20
四半期純利益	556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,213
減価償却費		274
のれん償却額		40
賞与引当金の減少額	△	262
役員賞与引当金の減少額	△	104
受取利息及び受取配当金	△	51
支払利息		17
売上債権の減少額		1,952
たな卸資産の増加額	△	504
未収消費税の増加額	△	83
仕入債務の減少額	△	406
その他	△	118
小計		1,967
利息及び配当金の受取額		50
利息の支払額	△	17
法人税等の支払額	△	1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	163
子会社株式・出資金の取得・払込による支出	△	122
その他	△	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	150
配当金の支払額	△	462
その他	△	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	521
現金及び現金同等物の減少額	△	993
現金及び現金同等物の期首残高		14,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		22
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,552

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,911	11,845	27	45,784	—	45,784
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,683	590	81	6,355	(6,355)	—
計	39,594	12,436	108	52,140	(6,355)	45,784
営 業 費 用	38,477	12,337	103	50,918	(6,463)	44,455
営 業 利 益	1,117	99	5	1,221	107	1,329

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン

(2) 北 米・・・米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	17,252	4,964	22,216
II 連 結 売 上 高			45,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	10.8	48.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域・・・米国、ポーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	生 産 高
電気材料	1,160
一般電子部品	1,409
その他	1,084
合 計	3,654

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	受 注 高	受 注 残 高
電気材料	1,195	188
一般電子部品	1,389	396
その他	1,626	1,339
合 計	4,212	1,924

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	販 売 高
電気材料	20,359
一般電子部品	14,755
半導体	8,591
その他	2,078
合 計	45,784

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

1. （要約）前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	40,324
II 売上原価	35,227
売上総利益	5,097
III 販売費及び一般管理費	3,425
営業利益	1,671
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	54
2. その他	334
営業外収益計	388
V 営業外費用	
1. 支払利息	27
2. その他	66
営業外費用計	94
経常利益	1,965
VI 特別利益	
固定資産売却益	305
特別利益計	305
VII 特別損失	
1. 構造改革費用	90
2. 減損損失	89
特別損失計	179
税金等調整前四半期純利益	2,091
法人税等	906
少数株主利益	19
四半期純利益	1,165

2. (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		2,091
減価償却費		290
賞与引当金の減少額	△	100
固定資産売却損益	△	305
受取利息及び受取配当金	△	54
支払利息		27
売上債権の増加額	△	2,659
たな卸資産の減少額		1,437
仕入債務の減少額	△	2,643
その他		264
小計	△	1,651
利息及び配当金の受取額		40
利息の支払額	△	19
法人税等の支払額	△	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,993
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	129
有形固定資産の売却による収入		570
投資有価証券の取得による支出	△	133
子会社株式・出資金の取得・払込による支出	△	157
貸付による支出	△	102
その他	△	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	657
長期借入金による収入		200
長期借入金の返済による支出	△	11
新株発行による収入		272
配当金の支払額	△	337
その他	△	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		104
V 現金及び現金同等物の減少額	△	2,418
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,313
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,894

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,488	11,779	56	40,324	—	40,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,229	186	57	7,473	(7,473)	—
計	35,718	11,966	113	47,797	(7,473)	40,324
営 業 費 用	34,503	11,544	99	46,148	(7,494)	38,653
営 業 利 益	1,214	421	13	1,649	21	1,671

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン

(2) 北 米・・・米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	16,521	1,805	18,327
II 連 結 売 上 高			40,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.0	4.4	45.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域・・・米国、ポーランド

4. 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	37,856	—	591	—	980	—	484	—
20年3月期第1四半期	34,404	11.8	830	85.2	1,289	103.1	927	143.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15 69	—
20年3月期第1四半期	30 15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	75,437	34,564	45.8	1,120 24
20年3月期	74,985	34,434	45.9	1,116 01

（参考） 自己資本 21年3月期第1四半期 34,564百万円 20年3月期 34,434百万円

（注）1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象外であります。

2. 四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。